

第26期

運用報告書(全体版)

シェール関連株オープン

【2026年4月9日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「シェール関連株オープン」は、2026年4月9日に第26期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2013年4月25日から2045年4月7日までです。	
運用方針	シェール関連株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、米国、カナダおよびメキシコのシェール関連企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	シェール関連株マザーファンド	米国、カナダおよびメキシコの取引所上場(上場予定を含みます。)株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	シェール関連株マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4月9日および10月9日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S&P500トータルリターン指数 〔円換算後〕 (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 中率	期騰落 中率	期騰落 中率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
22期(2024年4月9日)	12,644	1,000	14.3	1,718,538.167	23.6	90.0	-	2,902
23期(2024年10月9日)	11,245	500	△7.1	1,866,059.813	8.6	93.5	-	2,144
24期(2025年4月9日)	9,872	0	△12.2	1,595,908.950	△14.5	85.9	-	1,725
25期(2025年10月9日)	11,604	600	23.6	2,287,301.356	43.3	93.5	-	1,758
26期(2026年4月9日)	13,560	1,400	28.9	2,404,596.271	5.1	92.5	-	1,899

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。(以下同じ。)

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

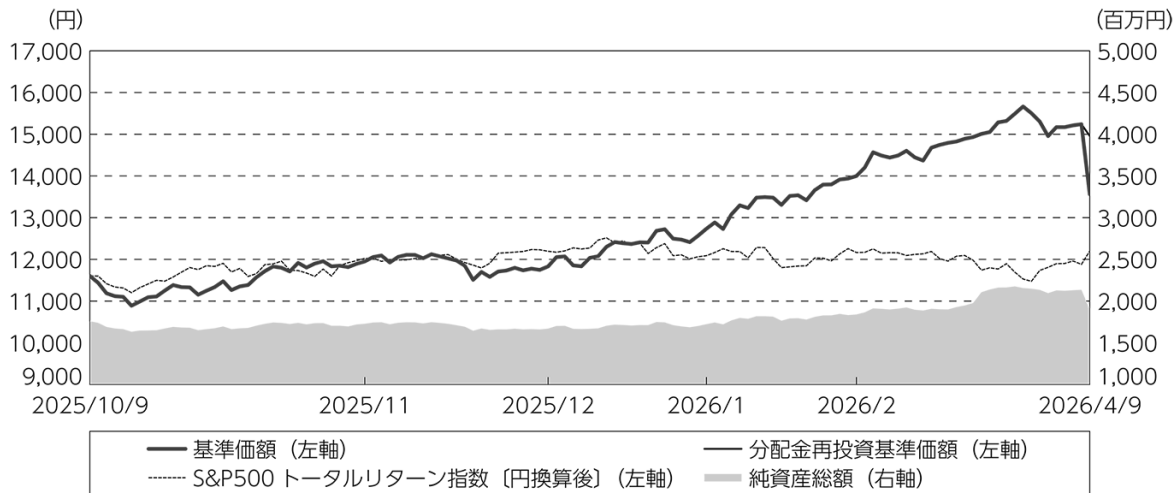
年月日	基準価額		S&P500トータルリターン指数 〔円換算後〕 (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2025年10月9日	円	%	ポイント	%	%	%
	11,604	-	2,287,301.356	-	93.5	-
10月末	11,337	△2.3	2,332,030.743	2.0	95.7	-
11月末	11,951	3.0	2,369,744.549	3.6	95.0	-
12月末	11,831	2.0	2,403,690.730	5.1	93.9	-
2026年1月末	12,735	9.7	2,382,781.034	4.2	96.0	-
2月末	13,998	20.6	2,397,780.345	4.8	93.0	-
3月末	15,504	33.6	2,261,871.923	△1.1	90.7	-
(期末) 2026年4月9日	円	%	ポイント	%	%	%
	14,960	28.9	2,404,596.271	5.1	92.5	-

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年10月10日～2026年4月9日)



期首：11,604円

期末：13,560円 (既払分配金(税引前)：1,400円)

騰落率： 28.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年10月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「シェール関連株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・石油精製企業や総合エネルギー企業の株価上昇がプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、バレロ・エナジーやエクソン・モービルなどの上昇がプラスに寄与しました。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇(円安)したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・エネルギー探鉱企業の株価下落がマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、エクスパンド・エナジーやマタドール・リソーシズなどの下落がマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年10月10日～2026年4月9日)

北米株式市場は、一進一退の展開となりました。良好な企業決算と金融政策緩和への期待などが下支え要因となったものの、A I バブルやプライベートクレジットバブルへの懸念が度々蒸し返される中で株価の調整局面がみられました。また、米国とイスラエルがイランを攻撃したことで、原油・天然ガス輸送の要衝であるホルムズ海峡が事実上の封鎖状態となり、実体経済や企業業績が悪影響を受けるという懸念が広がりました。ただし、期末にかけては、2週間の停戦合意が発表されたことから投資家のセンチメントが改善したことで、株価は回復する動きとなりました。

原油価格は、期末にかけて上昇しました。中東情勢を巡る地政学リスクの高まりを背景に供給面への警戒感が強まるなど、需給逼迫懸念が意識されたことで上昇しました。

為替（米ドル／円）は、上昇（米ドル高／円安）する展開になりました。2025年10月に日本で高市政権が誕生し、金融引き締めに対して否定的という見方が強まったことで円安が進行しました。2026年に入ると、日米でのレートチェックが介入警戒感を高めたことから、米ドル／円相場は円高に進んだものの、その後は、米国・イスラエルによるイランへの攻撃をきっかけに米ドルが買い戻されたことに加えて、原油価格上昇による貿易収支の悪化懸念から円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年10月10日～2026年4月9日)

<シェール関連株オープン>

「シェール関連株マザーファンド」の受益証券の組入比率は、概ね高位を維持しました。

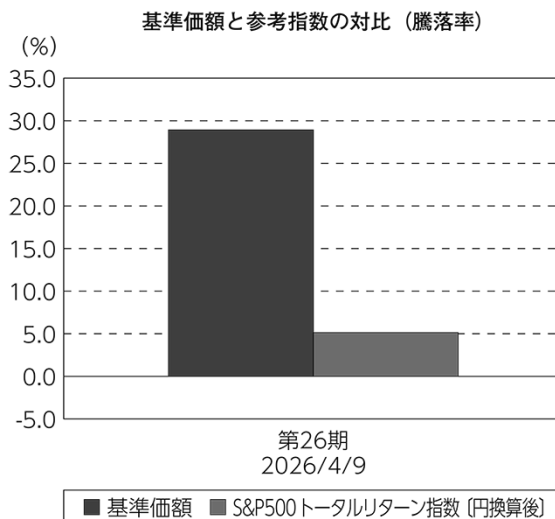
○シェール関連株マザーファンド

株式組入比率は、概ね高位で推移させました。運用状況につきましては、原油生産から石油製品の精製・販売まで広く事業が分散されている総合エネルギー株の高位ウェイトを概ね継続しました。そのほか、カナダに本社を構える調査・採掘関連銘柄を一部売却した一方、原油価格の上昇に伴う業績へのプラス効果が他銘柄対比で相対的に大きいと判断した大手総合エネルギー株を買い増しました。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年10月10日～2026年4月9日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、S&P500トータルリターン指数【円換算後】です。

分配金

(2025年10月10日～2026年4月9日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第26期
	2025年10月10日～ 2026年4月9日
当期分配金	1,400
(対基準価額比率)	9.358%
当期の収益	1,400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,560

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

北米株式市場は、不安定な相場が続くと予想します。目先の株価は、中東情勢に左右されるでしょう。原油価格の上昇による実体経済や企業業績への影響は気がりですが、今年の増益率は昨年と同程度の高い伸びになると見ており、中東情勢が落ち着けば株価は再び高値を目指すと予想します。リスク要因は景気の停滞と物価の上昇が同時に進行する局面における金融政策姿勢であり、利上げが選択される場合には株価は大幅に調整する可能性があります。

原油価格については、値動きの激しい展開を想定します。中東情勢の動向次第で供給懸念が更に高まる可能性がある一方、事態が収束に向かう兆しが見られた場合には需給バランスへの過度な警戒が後退する可能性もあることから、上下に大きく振れる展開を予想します。

(運用方針)

<シェール関連株オープン>

「シェール関連株マザーファンド」を通じて、米国、カナダおよびメキシコの企業の中から、シェールガス／オイルの生産拡大により成長が期待される企業、エネルギーコストの低下により恩恵を受ける企業に投資をします。「シェール関連株マザーファンド」の受益証券の組入比率は、高位を維持する方針です。

○シェール関連株マザーファンド

ファンドの基本方針に基づき、米国、カナダおよびメキシコの企業の中から、シェールガス／オイルの生産拡大により成長が期待される企業、エネルギーコストの低下により恩恵を受ける企業に投資をします。今後の運用につきましては、原油生産から石油製品の精製・販売まで広く事業が分散されている総合エネルギー株を高位にウェイト付けしたポートフォリオを概ね維持する予定です。なお、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年10月10日～2026年4月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 110	% 0.850	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(49)	(0.384)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(57)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.030)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.020	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	117	0.900	
期中の平均基準価額は、12,892円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

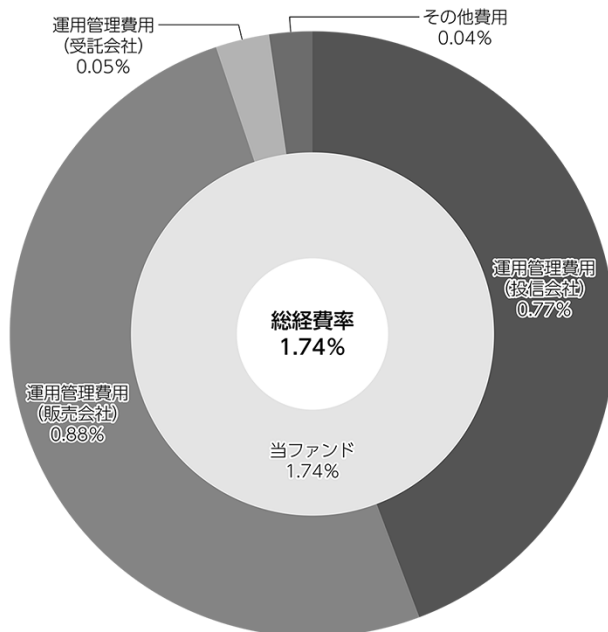
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年10月10日～2026年4月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
シェール関連株マザーファンド	千口 44,999	千円 139,624	千口 170,190	千円 480,627

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年10月10日～2026年4月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	シェール関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	524,924千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,687,512千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年10月10日～2026年4月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年4月9日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
シェール関連株マザーファンド	千口 708,281	千口 583,090	千円 1,801,809

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年4月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シェール関連株マザーファンド	1,801,809	84.8
コール・ローン等、その他	323,934	15.2
投資信託財産総額	2,125,743	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) シェール関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,773,031千円)の投資信託財産総額(1,801,782千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=158.92円、1カナダドル=114.75円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,125,743,253
コール・ローン等	323,928,918
シェール関連株マザーファンド(評価額)	1,801,809,437
未収利息	4,898
(B) 負債	226,621,509
未払収益分配金	196,074,378
未払解約金	15,290,073
未払信託報酬	15,139,904
その他未払費用	117,154
(C) 純資産総額(A-B)	1,899,121,744
元本	1,400,531,275
次期繰越損益金	498,590,469
(D) 受益権総口数	1,400,531,275口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,560円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,3560円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,515,751,949円、期中追加設定元本額は251,919,464円、期中一部解約元本額は367,140,138円です。

○損益の状況 (2025年10月10日~2026年4月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	160,497
受取利息	160,497
(B) 有価証券売買損益	412,798,986
売買益	467,822,391
売買損	△ 55,023,405
(C) 信託報酬等	△ 15,257,058
(D) 当期損益金(A+B+C)	397,702,425
(E) 前期繰越損益金	△ 20,110,864
(F) 追加信託差損益金	317,073,286
(配当等相当額)	(271,962,740)
(売買損益相当額)	(45,110,546)
(G) 計(D+E+F)	694,664,847
(H) 収益分配金	△ 196,074,378
次期繰越損益金(G+H)	498,590,469
追加信託差損益金	317,073,286
(配当等相当額)	(272,574,279)
(売買損益相当額)	(44,499,007)
分配準備積立金	181,517,183

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第26期
(a) 配当等収益(費用控除後)	22,717,776円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	354,873,785円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	317,073,286円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
分配対象収益(a+b+c+d)	694,664,847円
分配対象収益(1万口当たり)	4,960円
分配金額	196,074,378円
分配金額(1万口当たり)	1,400円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	1,400円
支払開始日	2026年4月15日（水）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年4月1日）

シェール関連株マザーファンド
第13期 運用状況のご報告
決算日：2026年4月9日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国、カナダおよびメキシコのシェール関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	米国、カナダおよびメキシコの取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P500トータルリターン指数 〔円換算後〕 (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
9期(2022年4月11日)	15,639	90.2	1,176,736.519	26.7	96.7	—	1,586
10期(2023年4月10日)	16,352	4.6	1,165,159.534	△ 1.0	99.5	—	3,647
11期(2024年4月9日)	22,921	40.2	1,718,538.167	47.5	98.6	—	2,647
12期(2025年4月9日)	18,809	△17.9	1,595,908.950	△ 7.1	93.0	—	1,593
13期(2026年4月9日)	30,901	64.3	2,404,596.271	50.7	97.5	—	1,801

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。（以下同じ。）

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

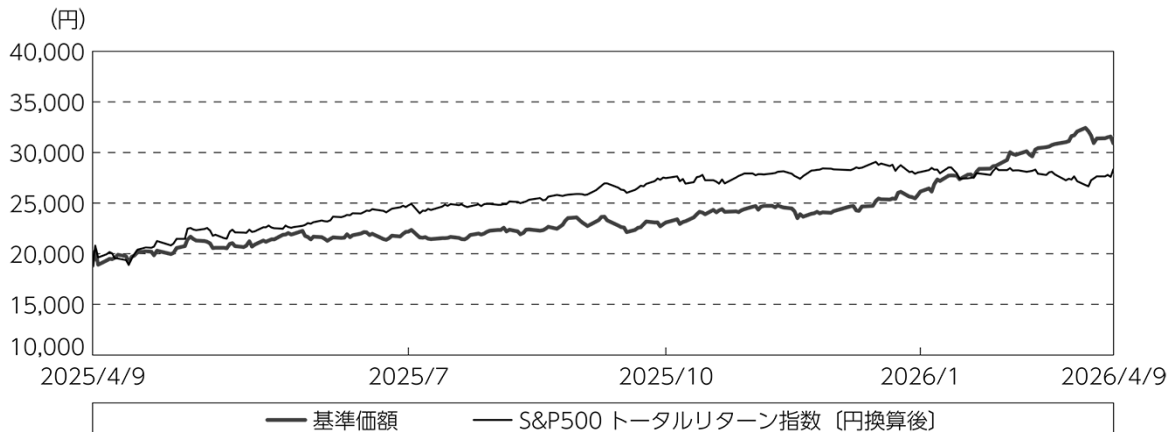
年 月 日	基 準 価 額		S&P500トータルリターン指数 〔 円 換 算 後 〕 (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 4 月 9 日	円 18,809	% —	ポイント 1,595,908.950	% —	% 93.0	% —
4 月 末	20,212	7.5	1,747,518.984	9.5	89.2	—
5 月 末	20,761	10.4	1,877,361.069	17.6	92.6	—
6 月 末	21,639	15.0	1,975,367.691	23.8	94.6	—
7 月 末	22,182	17.9	2,102,117.483	31.7	94.7	—
8 月 末	22,281	18.5	2,114,988.329	32.5	95.7	—
9 月 末	23,346	24.1	2,198,201.290	37.7	97.0	—
10 月 末	23,102	22.8	2,332,030.743	46.1	98.0	—
11 月 末	24,411	29.8	2,369,744.549	48.5	97.4	—
12 月 末	24,215	28.7	2,403,690.730	50.6	97.3	—
2026年 1 月 末	26,146	39.0	2,382,781.034	49.3	98.0	—
2 月 末	28,835	53.3	2,397,780.345	50.2	94.5	—
3 月 末	32,110	70.7	2,261,871.923	41.7	93.1	—
(期 末) 2026年 4 月 9 日	30,901	64.3	2,404,596.271	50.7	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年4月10日～2026年4月9日)



(注) 参考指数は、S&P500 トータルリターン指数 [円換算後] です。

(注) 参考指数は、期首 (2025年4月9日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・石油精製企業や総合エネルギー企業の株価上昇がプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、バレロ・エナジーやエクソン・モービルなどの上昇がプラスに寄与しました。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇 (円安) したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・水インフラ株の株価下落がマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、アリス・ウォーター・ソリューションズの下落がマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年4月10日～2026年4月9日)

北米株式市場は、堅調に推移しました。貿易摩擦への警戒感が後退したほか、良好な企業決算と金融政策緩和への期待などが下支え材料となりました。一方、AIバブルやプライベートクレジットバブルへの懸念が度々蒸し返される中で株価の調整局面がみられたほか、米国とイスラエルがイランを攻撃したことで、原油・天然ガス輸送の要衝であるホルムズ海峡が事実上の封鎖状態となり、实体经济や企業業績が悪影響を受けるという懸念が広がりました。ただし、期末にかけては、2週間の停戦合意が発表されたことから投資家のセンチメントが改善したことで、株価は回復する動きとなりました。

原油価格は、期末にかけて上昇しました。石油輸出機構 (OPEC) 加盟国とロシアなどのOPEC非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」による増産観測を背景に下落する一方、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりを背景に供給面への警戒感が強まるなど、需給逼迫懸念が意識されたことで上昇しました。

為替（米ドル／円）は、上昇（米ドル高／円安）する展開になりました。期初から2025年9月までは一進一退で推移しましたが、10月に日本で高市政権が誕生し、金融引き締めに対して否定的という見方が強まったことで円安が進行しました。2026年に入ると、日米でのレートチェックが介入警戒感を高めたことから、米ドル／円相場は円高に進んだものの、その後は、米国・イスラエルによるイランへの攻撃をきっかけに米ドルが買い戻されたことに加えて、原油価格上昇による貿易収支の悪化懸念から円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年4月10日～2026年4月9日)

株式組入比率は、概ね高位で推移させました。運用状況につきましては、原油生産から石油製品の精製・販売まで広く事業が分散されている総合エネルギー株の高位ウェイトを概ね維持しました。そのほか、カナダに本社を構える調査・採掘関連銘柄を一部売却した一方、原油価格の上昇に伴う業績へのプラス効果が他銘柄対比で相対的に大きいと判断した大手総合エネルギー株を買い増しました。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

今後の運用方針

(投資環境)

北米株式市場は、不安定な相場が続くと予想します。目先の株価は、中東情勢に左右されるでしょう。原油価格の上昇による実体経済や企業業績への影響は気付きませんが、今年の増益率は昨年と同程度の高い伸びになると見ており、中東情勢が落ち着けば株価は再び高値を目指すかと予想します。リスク要因は景気の停滞と物価の上昇が同時に進行する局面における金融政策姿勢であり、利上げが選択される場合には株価は大幅に調整する可能性があります。

原油価格については、値動きの激しい展開を想定します。中東情勢の動向次第で供給懸念が更に高まる可能性がある一方、事態が収束に向かう兆しが見られた場合には需給バランスへの過度な警戒が後退する可能性もあることから、上下に大きく振れる展開を予想します。

(運用方針)

ファンドの基本方針に基づき、米国、カナダおよびメキシコの企業の中から、シェールガス／オイルの生産拡大により成長が期待される企業、エネルギーコストの低下により恩恵を受ける企業に投資をします。今後の運用につきましては、原油生産から石油製品の精製・販売まで広く事業が分散されている総合エネルギー株を高位にウェイト付けしたポートフォリオを概ね維持する予定です。なお、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年4月10日～2026年4月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.063 (0.063)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (9) (0)	0.037 (0.037) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	24	0.100	
期中の平均基準価額は、24,103円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2025年4月10日～2026年4月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 216	千米ドル 1,542	百株 844	千米ドル 3,908
	カナダ	—	千カナダドル —	588	千カナダドル 1,596

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年4月10日～2026年4月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,006,550千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,678,361千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月10日～2026年4月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年4月9日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
EOG RESOURCES INC	14	23	319	50,824	エネルギー
EXXON MOBIL CORP	50	40	624	99,305	エネルギー
PHILLIPS 66	21	25	420	66,746	エネルギー
SLB LTD	34	34	176	28,032	エネルギー
ONEOK INC	43	8	69	11,031	エネルギー
COTERRA ENERGY INC	66	16	53	8,507	エネルギー
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	—	5	65	10,425	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	11	16	303	48,225	公益事業
EQT CORP	53	22	132	21,040	エネルギー
CENTERPOINT ENERGY INC	—	17	74	11,800	公益事業
RANGE RESOURCES CORP	67	16	69	11,017	エネルギー
NATIONAL FUEL GAS CO	23	34	324	51,644	公益事業
NISOURCE INC	35	65	312	49,686	公益事業
CHENIERE ENERGY INC	13	18	495	78,725	エネルギー
CHEVRON CORP	38	31	597	95,027	エネルギー
CONOCOPHILLIPS	11	21	262	41,789	エネルギー
TECHNIPFMC PLC	38	38	272	43,371	エネルギー
SM ENERGY CO	10	—	—	—	エネルギー
HELMERICH & PAYNE	39	—	—	—	エネルギー
EXCELERATE ENERGY INC-A	37	27	93	14,910	エネルギー
MARATHON PETROLEUM CORP	18	25	579	92,165	エネルギー
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	65	86	514	81,688	エネルギー
VALERO ENERGY CORP	21	15	359	57,125	エネルギー
WILLIAMS COS INC	78	39	284	45,250	エネルギー
KINDER MORGAN INC	134	152	500	79,617	エネルギー
TARGA RESOURCES CORP	32	6	146	23,265	エネルギー
MATADOR RESOURCES CO	23	—	—	—	エネルギー
SELECT WATER SOLUTIONS INC	102	52	79	12,693	エネルギー
CACTUS INC - A	21	10	52	8,375	エネルギー
MAGNOLIA OIL & GAS CORP - A	56	56	167	26,573	エネルギー
ANTERO RESOURCES CORP	48	13	50	8,092	エネルギー
OVINTIV INC	58	—	—	—	エネルギー
ANTERO MIDSTREAM CORP	86	116	260	41,422	エネルギー
HESS MIDSTREAM LP - CLASS A	28	28	110	17,612	エネルギー
KINETIK HOLDINGS INC	40	13	59	9,420	エネルギー
NORTHERN OIL AND GAS INC	32	—	—	—	エネルギー
DT MIDSTREAM INC	33	33	443	70,478	エネルギー
GULFPORT ENERGY CORP	7	3	60	9,644	エネルギー
ARIS WATER SOLUTIONS INC-A	47	—	—	—	エネルギー
KODIAK GAS SERVICES INC	58	—	—	—	エネルギー
PERMIAN RESOURCES CORP-CL A	65	65	133	21,238	エネルギー
BKV CORPORATION	57	19	52	8,273	エネルギー
ARCHROCK INC	114	21	74	11,914	エネルギー
EXPAND ENERGY CORP	15	5	50	7,961	エネルギー
DIAMONDBACK ENERGY INC	9	9	167	26,670	エネルギー
BAKER HUGHES CO	59	59	372	59,220	エネルギー

シエール関連株マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
VIPER ENERGY INC-CL A	38	38	173	27,549	エネルギー	
小 計	株数・金額	1,947	1,319	9,365	1,488,369	
	銘柄数<比率>	45	40	—	<82.6%>	
(カナダ)			千カナダドル			
CANADIAN NATURAL RESOURCES	46	21	134	15,451	エネルギー	
IMPERIAL OIL LTD	19	8	143	16,515	エネルギー	
ENBRIDGE INC	48	48	362	41,546	エネルギー	
TC ENERGY CORP	28	28	247	28,451	エネルギー	
SUNCOR ENERGY INC	96	43	383	44,033	エネルギー	
TOURMALINE OIL CORP	28	10	62	7,115	エネルギー	
KEYERA CORP	46	46	237	27,205	エネルギー	
PEMBINA PIPELINE CORP	75	75	464	53,272	エネルギー	
ENERFLEX LTD	132	30	87	9,993	エネルギー	
SECURE WASTE INFRASTRUCTURE	93	—	—	—	エネルギー	
ARC RESOURCES LTD	86	—	—	—	エネルギー	
SOUTH BOW CORP	47	27	124	14,341	エネルギー	
CES ENERGY SOLUTIONS CORP	230	50	88	10,207	エネルギー	
小 計	株数・金額	974	386	2,336	268,134	
	銘柄数<比率>	13	11	—	<14.9%>	
合 計	株数・金額	2,921	1,705	—	1,756,503	
	銘柄数<比率>	58	51	—	<97.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年4月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,756,503	% 97.5
コール・ローン等、その他	45,279	2.5
投資信託財産総額	1,801,782	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,773,031千円) の投資信託財産総額 (1,801,782千円) に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=158.92円、1カナダドル=114.75円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,801,782,056
コール・ローン等	43,788,237
株式(評価額)	1,756,503,924
未収配当金	1,489,461
未収利息	434
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	1,801,782,056
元本	583,090,980
次期繰越損益金	1,218,691,076
(D) 受益権総口数	583,090,980口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,901円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,0901円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は847,134,429円、期中追加設定元本額は74,532,838円、期中一部解約元本額は338,576,287円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
シェール関連株オープン 583,090,980円

○損益の状況 (2025年4月10日～2026年4月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	50,848,260
受取配当金	49,379,863
受取利息	1,468,397
(B) 有価証券売買損益	816,070,039
売買益	826,606,013
売買損	△ 10,535,974
(C) その他費用等	△ 670,277
(D) 当期損益金(A+B+C)	866,248,022
(E) 前期繰越損益金	746,209,645
(F) 追加信託差損益金	125,091,501
(G) 解約差損益金	△ 518,858,092
(H) 計(D+E+F+G)	1,218,691,076
次期繰越損益金(H)	1,218,691,076

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年4月1日)